

2016年度各自治体非核・平和施策紹介

毎年各自治体で実施される非核平和施策を紹介いたします。これは市町村の関係部門へのアンケートを基に当会が集約した今年度のものです。関係者の皆様のご協力に感謝します。(5月末集約)

自治体	大阪府	大阪市
担当課	府民文化部人権局	総務局行政部総務課
児童、生徒、住民への啓蒙活動や施策	大阪国際平和センター(ピースおおさか)において戦争・平和に関する展示、映画上映、紙芝居、資料貸出し、戦跡ウォーク等を通年実施(小中学生は入館無料、子ども向け映画上映等)	ピースおおさかにおいて、講演会・映画会等を実施
市民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等草の根運動への後援・施策や対応	・平和行進等へ知事メッセージを送付	平和行進等にかかるメッセージの送付
予算	ピースおおさかへの補助金 44,192 千円	当初予算42,058 千円(施設運営補助金)
常設の非核・平和資料館または施設	大阪国際平和センター(ピースおおさか) 大阪市中央区大阪城 2-1 http://www.peace-osaka.or.jp/ ※大阪府・市の出資法人である公益財団法人大阪国際平和センターが設置・運営	公益財団法人 大阪国際平和センター(ピースおおさか)
平和首長会議呼びかけの署名への取り組み	行っていない	取り組みなし
日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議への加盟状況		
日本非核宣言自治体協議会	未加盟	未加盟
平和首長会議		加盟(平成21年12月1日付)
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	・東日本大震災による大阪府への避難者数は、1270人(平成28.4.29現在 全国避難者情報システム登録者数)。福島県原発事故に伴う避難者数については、調査していない	該当する資料なし
②被災・避難者に対する対応	・避難して来られた方々が安心して暮らしていただけるよう、発災直後の一次避難所の設置や、府営住宅・市町営住宅等の提供、見舞金の支給、学校での受入れ等様々な支援を行ってきた。また、支援内容の広報やイベント等の情報提供についても、市町村と協力して行っている。 ・今後とも避難して来られた方々の生活が安定し、安心して暮らせるよう、必要な支援を実施してまいる所存。	該当する資料なし 東日本大震災による各種支援状況はHP参照 http://www.city.osaka.lg.jp/kikikanrishi/tsu/page/0000195672.html
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	・管内に原子力事業所を有する市町の消防機関では、同事業所で発生する事故等への対応を目的に、以下のような放射線測定機器を配備 NaI(Tl)シンチレーション式サーベイメータ 中性子線サーベイメータ 電離箱式サーベイメータ GM計数管式サーベイメータ ※熊取町(京都大学原子炉実験所、原子燃料工業株式会社熊取事業所) 東大阪市(近畿大学原子力研究所)	放射線測定器(空間線量率測定用)36基 放射線測定器(表面汚染測定用)32基 放射線測定器(個人被ばく線量計)255基
②自治体での所有の有無と種類	・大阪府及び原子力事業所のある市町では、同事業所で発生する事故等への対応を目的に、以下のような放射線測定機器を配備。 NaI(Tl)シンチレーション式サーベイメータ ZnS(Ag)シンチレーション式サーベイメータ 中性子線サーベイメータ 電離箱式サーベイメータ GM計数管式サーベイメータ	シンチレーション式サーベイメータ、
③市民への貸出状況	・原子力事業所で発生する事故等への対応を前提に配備しているため、市民への貸出は行わず。	行っていない

④活用状況	緊急事態に備え、防災担当職員を対象とした機器の取扱い研修会等で活用。	消防署：災害対応のため配備しており、日々取扱訓練を実施している 自治体：平成24年10月から市内24区において一般環境中の放射線量を測定してきましたが、災害廃棄物の受け入れ以前から広域処理終了後、半年以上経過した時点まで、問題のないレベルで推移していたので、平成26年3月で測定を終えた。
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	平成28年1月6日に北朝鮮が行った水爆実験に対し抗議文を送付(同月7日)	平成28年1月6日に朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)が行った核実験に対する抗議及び中止を要請
被爆者数	5856人	所管部署なし
内認定被爆者数	293人	
被爆者団体名	一般社団法人大阪府原爆被害者支援協会	
被爆者援護施策	「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく施策の実施	

自治体	堺市
担当課	市民人権局 人権部 人権推進課
児童、生徒、住民への啓蒙活動や施策	「さかいっこ」作文、わたしからの人権メッセージ募集 「平和と人権展」の開催 8月上旬
市民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等草の根運動への後援・施策や対応	平和と人権を考える市民のつどい」の参加 7月9日 (堺市と協力して人権活動に取り組んでいる世界人権宣言促進堺連絡会の主催) 平和行進等へ市長メッセージを送付
予算	平和と人権を尊重するまちづくり条例推進事業費 3,144,000 円 自由都市・堺 平和貢献賞 3,572,000 円 平和と人権展 2,523,000 円 平和と人権資料館運営費 15,031,000 円 世界人権宣言促進堺連絡会事業補助金 1,175,000 円 人権啓発標語等設置 2,500,000 円 原爆被害者の会補助金(2 団体に交付) 160,000 円
常設の非核・平和資料館または施設	「堺市立平和と人権資料館」(フェニックス・ミュージアム) 〒599-8273 堺市中区深井清水町 1426 堺市教育文化 センター内
平和首長会議呼びかけの署名への取り組み	特になし
日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議への加盟状況	
日本非核宣言自治体協議会	加盟
平和首長会議	加盟
福島原発事故被災者関係	
①避難者数	東日本大震災による市内避難者は251人(平成28年5月18日現在)。ただ、避難理由は把握していない。
②被災・避難者に対する対応	東日本大震災により被災し当市に避難されている方を対象に「東日本大震災被災者サポートカード」を発行し、見学施設の入館料等の割引サービスや各種検診、健康診査、カウンセラーによる悩みの相談を実施。
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況	
①消防署での所有の有無と種類	シンチレーションサーベイメータ2台、電離箱式サーベイメータ(2台)、GM計数管式サーベイメータ(2台)、エネルギー補償型GM管(2台)、パンケーキ型 GM 管(1台)、中性子サーベイメータ(3台)、ポケット線量計(6台)
②自治体での所有の有無と種類	保健医療課で所有 GMサーベイメーター、 衛生研究所で所有 ゲルマニウム半導体検出器、シンチレーションスペクトロメータ
③市民への貸出状況	貸出しはしていない
④活用状況	(消防署) 災害発生時の現場にそれらの災害に備えた訓練時に使用 (保健医療課) 放射線の影響に関する健康相談で必要がある場合に使用 (衛生研究所) ・市内に流通する乳児用食品、牛乳等を対象に検査を実施。平成28年度の予定検体数は20検体(下記のスペクトロメータを含む)、・市内に流通する生鮮食品を対象に検査を実施。ただし、いずれも国が指定する17都県産の食品を優先
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	朝鮮民主主義人民共和国の核実験に対する抗議文
被爆者数	534人(平成28年3月31日時点)
内認定被爆者数	33人
被爆者団体名	堺原爆被害者の会(広長会) 堺原爆被害者2世の会(堺広長2世の会) 美原区原爆被害者の会
被爆者援護施策	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく健康診断(大阪府からの委託による)各種申請等大阪府への経由等

自治体	豊中市
担当課	人権政策課
児童、生徒、住民への啓蒙活動や施策	<p>平和月間事業 展示 原田小学校6年生平和学習の作品「ヒロシマ」を忘れないために(7月30日～8月31日)岡町図書館 平和と人権週間①パネル展(8月 日)、②人権講演会(8月5日) 蛭池人権まちづくりセンター 母子父子福祉センター「センター夏祭り」センターPR コーナーでの「歴史パネル(仮)」展示(8月21日)母子父子福祉センター 平和月間事業 DVD 上映会「チンチン電車と女学生」(8月29日)千里公民館集会場 <ロビー展>(8月 日～ 日) パネル展「(仮)JICAを知っていますか?—アフリカでのボランティア活動をとらえて国際協力について考える—」<講演会>(8月20日) 講演会「(仮)海外ボランティア活動を知ろう」中央公民館 平和月間事業 8月4日～9日 青年の家いぶき パネル展とビデオ上映 大阪国際平和センター所蔵の写真パネル(沖縄関係)を展示するとともにアニメ映画「ウミガメと少年」を上映 大阪空襲と戦時下の市民の暮らしパネル展 ①パネル・資料展(7月29日～8月3日)ピースおおさか所蔵の資料「大阪空襲・市民生活 C」24点などの展示②平和映画会(8月17日)戦争と平和に関する映画を上映 蛭池公民館 旭堂南北一人語り「ひ・ろ・し・ま」(8月20日)伝統芸能館 「学びの散策 戦争と平和」7月23日 大阪城周辺 ①ピース大阪自由見学②語り部講演「大阪大空襲の経験」久保三也子さんによる講演③大阪城周辺戦跡めぐり 平和月間パネル展(8月8日～8月19日)「ヒロシマ・ナガサキの原爆被害から考える平和」市役所第二庁舎 庄内公民館平和月間事業(8月 20 日～8 月 24 日)庄内公民館 パネル展と映画上映「核の恐怖」 展示「戦争と平和の本」①8月2日～8月31日岡町図書館②8月1日～8月31日服部図書館③8月2日～8月31日庄内図書館④8月1日～8月31日庄内幸町図書館⑤8月1日～8月31日高川図書館⑥7月1日～8月31日千里図書館⑦8月2日～8月31日東豊中図書館⑧7月1日～8月31日野畑図書館⑨7月20日～8月31日蛭池図書館 高齢者ふれあい交流会「戦争・平和について考えてみよう!」7月29日 豊中人権まちづくりセンター憩いの家 ①平和をテーマにした創作落語山口正和さん(五月家湯次郎さん) ②平和をテーマにした創作紙芝居 菊地和美さん(紙芝居作家) ③高齢者から戦争の体験を聞く 平和月間パネル展 8月22日 豊中人権まちづくりセンター 「豊中空襲」 ひと まち であい第16回夏まつり 7月23日 轟木公園内グラウンド 人権文化のまちづくり講座 8月30日豊中人権まちづくりセンター 「戦争・平和について考える。」テーマ、内容については調整中 講師:西谷文和さん(フリージャーナリスト) 第65回 戦没者並びに空爆犠牲者追悼式 10月1日 とよなか男女共同参画推進センター すてっぷ ※H28年6月10日現在情報、事業内容変更等発生する場合があります。</p>
市民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等草の根運動への後援・施策や対応	後援・共催については、市民団体の平和の取り組みへの後援を行っている。
予算	1,209,000 円
常設の非核・平和資料館または施設	なし
平和首長会議呼びかけの署名への取組み	
日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議への加盟状況	
日本非核宣言自治体協議会	加盟
平和首長会議	加盟
福島原発事故被災者関係	
①避難者数	平成28年4月1日現在 9世帯18名
②被災・避難者に対する対応	市営住宅の提供、各種情報提供(最大月に2回)、各種相談業務 等

放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況	
①消防署での所有の有無と種類	所有:有 種類:電離箱式サーベイメータ、GM式(ポケット含む)、シンチレーション式
②自治体での所有の有無と種類	なし
③市民への貸出状況	なし
④活用状況	実災害がないため、活用状況なし。
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	<ul style="list-style-type: none"> ・在日ロシア連邦大使館特命全権大使エヴゲーニー・ウラジミロヴィッチ・アフアナシエフ閣下宛てに大阪府豊中市長名で抗議文を送付。2015年4月8日付今年3月に実施した軍事演習において、核兵器の限定的先制使用を想定していたとの報道に接して。 ・朝鮮民主主義人民共和国国防委員会第一委員長 金正恩に大阪府豊中市長名で抗議文を送付。2016年1月7日付水爆実験を実施したとの報道に接して
被爆者数	把握していない
内認定被爆者数	把握していない
被爆者団体名	豊中市原爆被害者の会
被爆者援護施策	高齢被爆者相談等事業、小学校への伝承事業

自治体	吹田市	高槻市
担当課	市民部 人権平和室	市民生活部人権・男女共同参画課
児童、生徒、住民への啓蒙活動や施策	・小中学生への啓蒙では人権と平和をテーマにした「じんけん作品」の募集(教育委員会)・市民平和のつどい 非核平和資料展「アンネ・フランクパネル」展(仮)及び市民から寄贈された戦時中の生活用品や軍隊に関する資料の展示、平和を題材とした催し(詳細未定)・平和祈念資料館の管理運営、市民から提供された戦時中の生活用品や軍隊に関する現物資料等の常設展示及び平和に関する資料の収集と貸出し、平和映画会の開催、その他平和に関するイベント、平和祈念資料館企画展「杉原千畝」パネル展(仮)	修学旅行において、小学校(全校)では広島、中学校では長崎・沖縄を訪れ、平和学習を実施、小学校等での被爆アオギリ2世及びクスノキ2世の植樹(予定)、平和展の開催(8月4日～5日)、＜パネル展示等＞(8月4日～5日)・特別展示『あの日』から未来へ～語り継ぐ戦争と平和～・戦時資料・パネル展の展示、市内小学校での平和学習のDVD上映、折鶴・手作りおもちゃコーナー など、＜映画会＞(8月4日)「わたしはマララ」史上最年少でノーベル平和賞を受賞した17歳マララ・ユスフザイを取材したドキュメンタリー映画を上映、＜音楽祭＞(8月5日)「愛・いのち・平和」をテーマにした市内アマチュア合唱団による合唱、市広報誌での非核・平和に関する記事の掲載、原爆死没者の慰霊及び平和祈念の黙とう実施のよびかけ、各種非核平和行進隊へのメッセージ送付など
市民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等草の根運動への後援・施策や対応	6～7月に行われる平和行進について、市役所にて水分補給のため、湯茶を提供	国民平和行進等に対し市長からのメッセージおよび激励・見送りをしている。
予算	38,128 千円	平和展事業 858 千円、その他平和モニュメント等の清掃、日本非核宣言自治体協議会分担金など 163 千円、合計 1,021 千円
常設の非核・平和資料館または施設	吹田市立平和祈念資料館	資料館はないが、総合センター8Fに人権・文化啓発コーナーを設置し、非核・平和に関するビデオ、DVD 等や、市民から寄贈していただいた戦争遺品を展示している
平和首長会議呼びかけの署名への取組み	現時点で予定なし	現在のところ具体的な取り組みは行っていない。
日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議への加盟状況		
日本非核宣言自治体協議会	加盟	加盟
平和首長会議	加盟	加盟
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	21世帯 64 名	22人(福島県からの避難者数)
②被災・避難者に対する対応	ボランティア団体(復興支援すいた市民会議)と情報共有を実施	情報提供(東北復興新聞データ及び大阪府弁護士会からの情報提供資料の送付)
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	有り	種類:GM管式15台、電離箱式2台、電子ポケット線量計82台、目的:放射線被曝や放射性物質による汚染事故等が発生した際の測定に使用するため
②自治体での所有の有無と種類	なし	①種類:エネルギー補償型γ線用シンチレーションサーベイメータ 1台、目的:市内の空間放射線量率(1時間あたりの空間放射線量)を測定するため ②種類:電子ポケット線量計マイドーズミニ 46台、目的:市内の環境放射線の常時監視用として、可搬式測定器を用いて放射線測定等に従事する職員の防護対策のため
③市民への貸出状況	なし	なし
④活用状況		空間放射線量測定器について、3か月に一度、市内の空間放射線量率(1時間あたりの空間放射線量)を測定し、市ホームページで提供している。 URL: http://www.city.takatsuki.osaka.jp/ansin/1360830245864.html
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	2016年1月6日、北朝鮮が実施した核実験に対し、国際連合朝鮮民主主義人民共和国代表部大使の慈 成男 を通じ、本国国防委員会第一委員長 金正恩あてに抗議文を送付	市長名の抗議文を大使館宛に送付(過去の抗議については、下記 HP で確認) http://www.city.takatsuki.osaka.jp/kurashi/shiminkatsudo/jinen_heiwa/hikaku_torikumi/13274510344.html
被爆者数	280 人(H28.3 月末時点)	市として把握していない
内認定被爆者数	把握していない	市として把握していない
被爆者団体名	吹田市原爆被害者の会(吹閃会)	高槻市原爆被害者の会
被爆者援護施策	原子爆弾被害者相談活動への援助 原爆被爆者支援活動補助金 原爆被爆者診療等旅費補助金 原爆被爆者二世健康管理手帳の交付 原爆被爆者二世に対する医療費助成	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく施策の実施(健康診断、各種申請の大阪府への経由等)

自治体	茨木市	箕面市
担当課	市民文化部人権・男女共生課	人権文化部人権施策課
児童、生徒、住民への啓蒙活動や施策	①非核平和展を開催予定 平成28年7月26日(火)～7月31日(日) ②阪急茨木駅並びにJR茨木駅前にて非核平和街頭啓発を実施予定 平成28年8月9日(火) ③市役所本庁において、原爆死没者を慰霊し、あわせて世界恒久平和を祈念するための黙とうの実施を市民に呼びかける庁内放送を実施する予定 平成28年8月5日(金)(翌日6日の呼びかけ) 平成28年8月9日(火)	平和関連のパネル展等を行う予定(らいとびあ 21) 平和関連のパネル展等を行う予定(ヒューマンズプラザ) 戦時生活資料展予定(郷土資料館) 以上、展示は日時未定
市民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等草の根運動への後援・施策や対応	市内4団体への平和行進・平和マラソンへの協力	ピースフェスタ等は後援名義使用申請があった場合、使用基準を満たすものであれば承認。平和行進等については、例規に基づき、可能な範囲で受け入れ対応している。
予算	1,693,000 円	61千円(平和施策のみならず、人権、国際理解などと一体化した事業として)
常設の非核・平和資料館または施設	市立文化財資料館の常設展示の一部に戦時中の資料展示あり	なし
平和首長会議呼びかけの署名への取り組み	取り組み調査等回答済	特になし
日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議への加盟状況		
日本非核宣言自治体協議会	加盟	未加盟
平和首長会議	加盟	加盟
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	東日本大震災被災・避難者全体で約70人	76人(原発事故に限らず、東日本大震災の避難者)
②被災・避難者に対する対応	情報提供や関係イベントなどの紹介	府下避難者支援団体等連絡協議会「ホットネットおおさか」からの情報誌等を市社協より月1回郵送し、また相談も受け付けている。
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	所有有 サーベイ&ドジメーター4台、 ポケット線量計34台	サーベイメーター6個、ポケット線量計17個
②自治体での所有の有無と種類	所有なし	サーベイメーター(1台) 市内の空間放射線量数値を把握するため
③市民への貸出状況	なし	なし
④活用状況		自治体:定期的に市内の空間放射線量を測定している。
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	①昨年4月20日付「ロシア軍核兵器使用想定軍事演習に対する抗議文」 ②本年1月7日付「北朝鮮核実験に対する抗議文」	その都度、市長名の抗議文を大使館宛送付。(過去のデータはホームページ参照)
被爆者数	不明	104名
内認定被爆者数	不明	不明
被爆者団体名	茨木市原爆被害者の会	箕面市原爆被害者の会
被爆者援護施策	なし	大阪府が年2回実施する健康診断を受診する市内在住の被爆者への奨励金を支給

自治体	池田市	摂津市
担当課	市長公室危機管理課	市長公室 人権女性政策課
児童、生徒、住民への啓蒙活動や施策	各小・中学校とも7～8月に非核・平和に関する学習を実施。(平和登校日、平和のつどい等)、修学旅行で小学校は広島、中学校では長崎・沖縄を訪れ平和学習を実施。毎年8月に平和と人権・狭山を考える池田市民集会を実施	7, 8月を平和月間と定め各種事業の実施 ・平和コンサート、平和パネル展、市内公共施設における映画会等 ・平和黙祷の実施 ・広島・長崎への記念式典への派遣(隔年)他
市民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等草の根運動への後援・施策や対応	特になし	平和行進の受入等の支援、平和行進団体の激励、メッセージ
予算	605 千円	734 千円(平和施策推進事業)
常設の非核・平和資料館または施設	特になし	当市にはし
平和首長会議呼びかけの署名への取り組み	特になし	平和コンサート及びパネル展示の来場者に対して、署名を呼びかけている。
日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議への加盟状況		
日本非核宣言自治体協議会	未加盟	未加盟
平和首長会議	加盟	加盟
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	市として把握しておらず	不明
②被災・避難者に対する対応	特になし	対応していない
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	救助用資機材としてポケット線量計、ガンマ線・X線用線量率計、サーベイメーター	3種類(表面、空間、個人被ばく) 消防活動時に使用するため
②自治体での所有の有無と種類	なし	なし
③市民への貸出状況	なし	なし
④活用状況	なし	測定器を使用した実績なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	特になし	実施(抗議文を送付)
被爆者数	市として把握しておらず	不明
内認定被爆者数	市として把握しておらず	60名
被爆者団体名	池田市原爆被害者の会	摂津市原爆被害者福祉協議会(1世、2世が構成員)
被爆者援護施策	水道料金減免(上下水道)	1世 市立温水プール利用料減免(市の独自制度) 2世 原爆被爆者二世に対する医療費助成(市の独自制度、医療費の一部負担金を公費で助成。所得制限あり)

自治体	島本町	豊能町
担当課	総合政策部 人権文化センター	生活福祉部住民人権課
児童、生徒、住民への啓蒙活動や施策	7月に「人権と平和のつどい」でパネル展示予定 8月に戦中食試食体験事業を予定、平和啓発記事を広報に掲載	小中学校の修学旅行「広島・長崎」
市民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等草の根運動への後援・施策や対応	平和市民マラソン等へのメッセージの送付	なし
予算	20千円 ※人権ライブラリーにおける貸出用として、平和関連図書を購入予定(購入額未定) ※補助金交付団体との共催で、平和に関するパネル展示を実施予定	なし
常設の非核・平和資料館または施設	なし	なし
平和首長会議呼びかけの署名への取り組み	特記事項なし	なし
日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議への加盟状況		
日本非核宣言自治体協議会	加盟	未加盟
平和首長会議	加盟	加盟
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	把握していない	なし
②被災・避難者に対する対応	特記事項なし	なし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	空間線量計(単位時間当たりの線量)2台 表面汚染検査計1台、外部被ばく線量測定器(警報付ポケット線量計)7台	なし
②自治体での所有の有無と種類		なし
③市民への貸出状況	行っていない	なし
④活用状況	通常の想定訓練で使用している。	なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	平成27年4月14日(ロシア連邦大使館あて)、平成28年1月8日(朝鮮民主主義人民共和国国防委員会第一委員長あて)	なし
被爆者数	18名	不明
内認定被爆者数	18名	不明
被爆者団体名	島本エーボン被害者の会	豊能町原爆被害者の会
被爆者援護施策	福祉金の支給、健康診断に係る送迎(月額 2,500 円/人)	なし

自治体	能勢町	枚方市
担当課	総務部総務課	市長公室人権政策室
児童、生徒、住民への啓蒙活動や施策	「人権と平和のつどい」12月開催予定	※枚方市では啓蒙活動という表現は使用せず、啓発活動として実施。 10月 市内戦跡バスツアー 7月～8月 平和資料室特別展及び平和映画会 3月 枚方市平和の日記念事業(「平和の燈火」「平和メッセージ発信事業」等) ※その他、住民団体や学校単位で希望があれば、戦争遺跡等の見学説明会を随時開催
市民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等草の根運動への後援・施策や対応	該当なし	・市長メッセージなどの対応をしている
予算	1,260千円	8,928,000円
常設の非核・平和資料館または施設	該当なし	枚方市立中央図書館1階 平和資料室
平和首長会議呼びかけの署名への取り組み		「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める市民署名活動については、署名行動そのものが個人(市民)の自主性によるものであることから、市として署名の呼びかけなどの取り組みは行っていない。
日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議への加盟状況	該当なし	
日本非核宣言自治体協議会	未加盟	加盟
平和首長会議	加盟	加盟
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	該当なし	把握していない
②被災・避難者に対する対応	該当なし	福島原発事故による被災・避難者かどうかに関わらず、東日本大震災による被災・避難者に対する対応として、被災地支援事業や市税・保育料の減免等の対応を行っている。
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	該当なし	放射線測定器(2種類)
②自治体での所有の有無と種類	該当なし	全β線測定装置
③市民への貸出状況	該当なし	なし
④活用状況	該当なし	<消防署> 災害時の必要な際に活用できるよう備えている。 <自治体> 水道水の放射能測定に使用している。
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	該当なし	日本非核宣言自治体協議会と連動して抗議を行っている
被爆者数	本町では把握していない	本市では公表していない
内認定被爆者数		本市では公表していない
被爆者団体名		枚方市原爆被害者の会 枚方市原爆被害者二世の会
被爆者援護施策		「被爆者二世健康管理表」発行

自治体	寝屋川市	守口市
担当課	人・ふれあい部 人権文化課	市民生活部人権室
児童、生徒、住民への啓蒙活動や施策	(1) 恒久平和を願う市民のつどい(寝屋川市立中央公民館講堂) 8月13日 ・平和に関する講演会 講師:青山繁晴さん テーマ「ニッポンの主人公が自立する～政局、経済・金融、外交・安保から憲法まで根っこを考える～」・平和のバラ写真展示 ・原爆・戦争パネル展示、 ・戦中食「すいとん」試食コーナー、 8月16日 恒久平和祈念の式典 市民の皆様から平和の折鶴を募集し、寄せられた折鶴を恒久平和を願う千羽鶴にし、市内平和の塔に捧げる。 (2) 平和のバラの苗木配布12月3日(寝屋川市立中央公民館講堂) 平和のバラを育てることにより幸福と恒久平和を再認識するために、希望する市民に抽選でバラの苗木を配布。 (3) 親と子の平和バスツアー 8月初旬日帰(参加者小学生以上の親子) 姫路市平和資料館等 (4) 黙祷(庁内放送) 寝屋川市民等来庁者に対し、広島・長崎原爆投下日、終戦記念日に黙祷の呼びかけ	平和のつどい(8/5) 講演会、パネル展示、アニメ映画 等
市民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等草の根運動への後援・施策や対応	市長に祝電・メッセージの対応を行っています。平和行進時に寝屋川市役所を経由する場合はお茶の接待等を行っています。	国民平和行進に対して、市長メッセージを
予算	1,420 千円	市の予算 4 万 2 千円 [平和のつどい講師謝礼 40,000、平和首長会議メンバーシップ納付金 2,000 円]
常設の非核・平和資料館または施設	資料館はなし。(寝屋川市立総合センターに展示コーナーは有)	なし
平和首長会議呼びかけの署名への取り組み	現在のところ取り組んでいない	
日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議への加盟状況		
日本非核宣言自治体協議会	加盟	未加盟
平和首長会議	加盟	加盟
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	6世帯(H28.4.1 現在)	把握していない
②被災・避難者に対する対応	大阪府からのメールによる情報提供(危機管理室が対応)	把握していない
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	不明	空間測量系 7 個 人が身に着けて持つ用 29 個
②自治体での所有の有無と種類	現在のところありません	なし
③市民への貸出状況	現在のところありません	なし
④活用状況	不明	なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	平成 28 年 1 月 7 日 北朝鮮における水爆実験に対し抗議文を送付	平成24年10月1日アメリカ合衆国へ新型核実験に対し抗議文送付 平成24年12月10日アメリカ合衆国へ臨界前核実験に対し、抗議文送付 平成25年2月13日朝鮮民主主義人民共和国核実験に対し抗議文送付 平成 28 年 1 月 7 日朝鮮民主主義人民共和国へ核実験に対し抗議文の送付
被爆者数	194 名	92名
内認定被爆者数	不明	5 名
被爆者団体名	寝屋川市原爆被害者の会(広長友の会)	守口市原爆被害者の会
被爆者援護施策	健康診断(年 2 回)	補助金の交付(守口市→守口市原爆被害者の会へ 72000 円)

自治体	門真市	大東市
担当課	人権女性政策課	市民生活部人権室
児童、生徒、住民への啓蒙活動や施策	①住民への啓蒙活動 平和に関する映画会等を実施予定 ②児童、生徒への啓蒙活動 「社会科」の授業における戦争や平和に関する学習や「特別活動」における実地学習並びに、「総合的な学習の時間」「道徳の時間」等における国際理解・多文化共生教育を全小・中学校において進めている。	・折鶴コーナーの設置・千羽鶴の作成 ・平和バスツアー ・ヒロシマ記者事業 ・広報誌や防災無線を使って、広島・長崎の原爆投下時刻に黙祷 ・平和パネル展 ・親と子で平和を考えるつどい
市民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等草の根運動への後援・施策や対応	①事業名:2016 ピースフェスタ門真(市と教育委員会の後援) 承認団体:ピースフェスタ門真実行委員会 ②国民平和行進等 市長メッセージを送付する等の対応を実施	応援メッセージを送付している。
予算	33,000 円(担当課の総額)	569 千円
常設の非核・平和資料館または施設	なし	なし
平和首長会議呼びかけの署名への取り組み	現在のところ取り組みなし	昨年度実績なし
日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議への加盟状況		
日本非核宣言自治体協議会	未加盟	加盟
平和首長会議	加盟	加盟
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	福島原発事故に伴う避難者については把握していない(東日本大震災に伴う避難者については、現在のところ4名)	当初2世帯5名が避難 現在1世帯2名が居住
②被災・避難者に対する対応	上記の避難者に対して、大阪府や大阪府下避難者支援団体等連絡協議会等からの情報提供を実施している。	特になし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	所有:有 種類:放射線測定器及び個人用線量計 目的:災害対応のため	・個人用線量計 ・ガンマ線及びX線用線量率計 ・表面汚染検査計
②自治体での所有の有無と種類	なし	空間線量計
③市民への貸出状況	なし	貸出はしていない
④活用状況	なし	市民から相談があった時など、必要に応じて測定している。
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	・アメリカ合衆国(2011年)2010年11月、2011年3月に未臨界核実験を実施したことをうけ、2011年5月25日付で抗議文を送付。 ・朝鮮民主主義人民共和国(2013年、2016年)2013年2月12日に核実験を実施したことをうけ、同月13日付で抗議文を送付 2016年1月6日に水爆実験を実施したことを受け、同月7日付で抗議文を送付。	平成28年1月6日に朝鮮民主主義人民共和国が核実験を実施した際、抗議文を1月8日に朝鮮民主主義人民共和国国防委員会第一委員長宛に送付した。
被爆者数	74名(3月31日現在)	82名(3月末現在)
内認定被爆者数	6名	10名(3月末現在)
被爆者団体名	門真市原爆被害者の会	大東市原爆被害者の会
被爆者援護施策	平成24年度より休会のため助成なし	団体補助交付金

自治体	交野市	四條畷市
担当課	地域社会部人権と暮らしの相談課	市民生活部人権政策課
児童、生徒、住民への啓蒙活動や施策	平和祈念式典(10月予定) 平和の鐘打鐘(市内寺院の協力により 8/6,8/9 実施予定)	7月30日～31日 平和・人権展 語り継ご う平和の大切さ ・平和人権パネル展 ・戦中食試食会
市民や団体が実施するピースフェスタ、 国民平和大行進等草の根運動への後 援・施策や対応	市長メッセージや後援名義、国民平和大行進 では会場提供等を実施	・原水爆禁止国民平和大行進、非核・平和 行進の受け入れ ・反核平和の火リレーへの職員の参加 ・ピースリレー、反核平和マラソン大会、原 水爆禁止世界大会への市 長メッセージ送付
予算	300,000 円	342,000 円
常設の非核・平和資料館または施設	戦争遺物の常設展示(交野市向井田 2-5-1 いきいきランド)	なし
平和首長会議呼びかけの署名への取組 み	現在のところ取り組んでいない	していない
日本非核宣言自治体協議会及び平和首 長会議への加盟状況		
日本非核宣言自治体協議会	非加盟	未加盟
平和首長会議	加盟	加盟
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	7人	把握していない
②被災・避難者に対する対応	大阪府弁護士会による支援として、定期便雑 誌の送付	対応していない
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状 況		
①消防署での所有の有無と種類	なし	なし
②自治体での所有の有無と種類	なし	なし
③市民への貸出状況	なし	なし
④活用状況	なし	なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議 状況	核実験が行われたことが判明した時点で抗議 文を送付	平成 28 年 1 月 6 日 北朝鮮の水爆実験に 対する抗議及び中止要請
被爆者数	62 名	把握していない
内認定被爆者数	3 名	把握していない
被爆者団体名	原爆被害者の会	なし
被爆者援護施策	なし	福祉関係団体活動助成金(四條畷市社会 福祉協議会)

自治体	東大阪市	八尾市
担当課	人権文化部人権室人権啓発課	文化国際課
児童、生徒、住民への啓蒙活動や施策	平和事業として8月にアニメフェスティバル、講演会、資料展、戦争・原爆被害者の体験講話を実施。	長崎被爆体験講話 市内小中学校14校で実施(7月)「平和のつどい」(8月)、懸垂幕の設置(8月)、黙とうの実施(8月)、公用車に平和啓発のマグネットシートを貼付(8月)、戦争遺跡めぐり(未定)、『私の戦争体験』として市民から戦争の体験を募集し、寄せられた体験は「FM ちゃお」での放送やホームページに掲載。市内小中学校にミニミニ原爆展(非核協賛)の貸出について案内し、希望する学校に貸出。
市民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等草の根運動への後援・施策や対応	7月末「平和のための東大阪戦争展」を後援。 東大阪市人権啓発協議会、東大阪市人権擁護委員会と共催で事業を行っている。 各団体の平和行進に協賛。	平和行進等に対し市長メッセージを送付
予算	平和行事経費 1,698 千円	1,526 千円
常設の非核・平和資料館または施設	施設として、「平和の女神像」「平和の灯」「平和都市宣言記念碑」他、非核「平和都市」宣言のプレート及び碑を設置	平和モニュメント「光の道しるべ」
平和首長会議呼びかけの署名への取り組み	現時点で特に行っていないが、今後検討する。	平和のつどいにおいて、「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める市民署名活動を実施。
日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議への加盟状況		
日本非核宣言自治体協議会	加盟	加盟
平和首長会議	加盟	加盟
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	大阪府が把握	24人 ※東日本大震災に係る避難者については把握しているが、原発事故のみの被災者については把握できていない。
②被災・避難者に対する対応	水道料金の免除、被災地からの便りの郵送	東日本大震災に係る避難者に対しては、福島県からの被災者向け情報を定期的に提供している。
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	有 サーベイメータ 線量計 電離箱	電離箱式サーベイメータ3台、 サーベイメータ1台 レムガード1台、 電子式個人線量計5台、 ポケット線量計13台 目的:NBC 災害発生に伴う放射線量測定のため
②自治体での所有の有無と種類	有 サーベイメータ 線量計	所有していない
③市民への貸出状況	行っていない	なし
④活用状況	・危機管理室:毎月の点検のみ ・消防署:訓練で年数回使用(現場がないため)	救助工作車に積載又は庁舎内倉庫で保管し、災害に対応している。
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	2016年1月6日に北朝鮮の水爆核実験に対して抗議文を国際連合 朝鮮民主主義人民共和国代表部大使へ送付。	(平成27年度) 平成28年1月7日、北朝鮮及び国際連盟代表部大使あてに核実験を実施したことに対して抗議文を送付。
被爆者数	認定事務が大阪府	不明(認定事務大阪府)
内認定被爆者数	認定事務が大阪府	不明(認定事務が大阪府)
被爆者団体名	東大阪市原爆被害者の会	八尾市原爆被害者の会
被爆者援護施策	被爆者検診2回	八尾市社会福祉関係団体育成事業補助金(社会福祉協議会を通して、団体活動に対して助成を実施。72,000円/年)

自治体	松原市	富田林市
担当課	市民協働部人権交流室	市民人権部人権政策課
児童、生徒、住民への啓蒙活動や施策	平成28年度非核平和展 8月8日～12日 松原市役所1階市民ロビー、はーとビュー(人権交流センター)、・原爆の図丸木美術館所蔵のパネル展示、・大阪国際平和センター所蔵のパネル展示、・広島平和記念資料館所蔵のパネル展示、・ふるさとびあプラザ所蔵資料の企画展示、・体験コーナー、折鶴コーナー、昔のあそび体験、大型布製紙芝居、玄米つき、・上映コーナー(戦争関係のDVD等の上映)、・読書コーナー(平和関連の図書や絵本)、・ご意見コーナー、・啓発物品の配布	広島原爆の日(8/6)、長崎原爆の日(8/9)、終戦記念日(8/15)に市役所内での黙祷と広報による市民への呼びかけ ・小学生による非核・平和ポスターの取り組み ・「第32回平和を考える戦争展」8月5日～7日、(展示)企画展「核の時代を振り返る」(仮題)(～原発開発から米大統領の広島訪問まで～)予定、無言館・戦時下の動物たち、広島・長崎原爆の現物資料とパネル展示 戦時下の富田林(市民からの戦時品・遺品)折り鶴、ピースアクセサリー、メッセージアートなど、(平和記念講演会)櫻井義夫さん(富田林市在住 戦争体験者)(予定) 福田正昭さん(同上)(予定)(映画・人形劇・紙芝居など)、・「親子平和の旅」8/5～6 8月6日「広島平和記念式典」に市民代表として親子1組(2人)を派遣
市民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等草の根運動への後援・施策や対応	なし	・「国民平和大行進」の受入れ
予算	653千円	2,462千円(被爆者関係除く)
常設の非核・平和資料館または施設	なし	なし
平和首長会議呼びかけの署名への取り組み	なし	毎年8月に行われる戦争展にて来場者に署名を依頼
日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議への加盟状況		
日本非核宣言自治体協議会	未加盟	未加盟
平和首長会議	加盟	加盟
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	12人	1人
②被災・避難者に対する対応	資金援助:福祉総務課による生活保護の支給 住宅支援:建築住宅課による市営住宅の紹介	・関係書類の送付 ・富田林市東日本大震災被災者居住環境改善助成金によるエアコンの購入(H27年度実施)
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	サーベイメータ ①α・β用 1台 ②γ・x用 1台 ③γ線用 1台 ④個人線量計 4台 ⑤ポケット線量計 5台 平成23年度に東日本大震災で岩手県に緊急消防援助隊を派遣し、帰署時に各隊員の線量測定に使用。平成24から平成27年度の使用実績なし。	放射線測定器[携帯型空間線量サーベイメータ/個人線量計] ・(表面汚染検査計[携帯用多目的サーベイメータ])
②自治体での所有の有無と種類	なし	なし
③市民への貸出状況	なし	なし
④活用状況	なし	なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	なし	地下核実験や未臨界核実験等が行われた場合に抗議文を送付
被爆者数	85名	不明
内認定被爆者数	6名	不明
被爆者団体名	松原市原爆被害者の会	富田林原爆被害者の会
被爆者援護施策	松原市原子爆弾被爆者福祉給付金支給事業 松原市原爆被害者の会へ補助金の交付	原子爆弾被爆者見舞金の支給 原子爆弾の被爆者を激励し、福祉の増進を図るため、毎年8月に5000円の見舞金を支給(申請は7月中)。支給対象者は「原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律」に基づき支給される諸手当を現に受けている者で、7月1日現在引き続き本市に3か月以上居住し、かつ住民基本台帳に記録されている者。

自治体	羽曳野市	河内長野市
担当課	市民人権部人権推進課	総合政策部人権推進課
児童、生徒、住民への啓蒙活動や施策	(1) 庁内放送により正午に1分間の黙祷を呼びかけ 8月6日(広島平和記念日)、8月9日(長崎原爆の日)、8月15日(平和祈念)(2)「羽曳野市平和展&人権展」の開催(5月5日) ・市民フェスティバル会場において、公益財団法人大阪国際平和センター(ピースおおさか)より借用の「大阪空襲・市民生活」のパネル展示、 ・平和の願いを込めたハートの風船の配布などを通じて平和の啓蒙、 ・「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める市民署名コーナーの設置、(3)「2016年羽曳野市ピースアピール」の発表(5月5日)、(4)平和ゲートボール大会の開催(5月18日)、憲法週間にちなみ、日本国憲法が保有する平和主義の精神について広く啓蒙し、平和の尊さについて考えるきっかけとなることを目的に開催、(5)「ミニ平和展」の開催(8月に予定)、市役所コミュニティスクエア(ロビー)において、「平和首長会議原爆パネル」の展示及び「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める市民署名コーナーの設置	・市民まつりで、人権・平和にかかる掲示物展示による啓蒙の実施。 ・愛・いのち平和展の実施。 ・夏休み子ども映画の集いの実施。 ・夏休み平和施設見学会の実施。 ・「広島原爆の日」「長崎原爆の日」「戦没者を追悼し、平和を祈念する日」に庁内放送により正午から1分間の黙とうを実施。 ・黙とうの呼びかけを広報紙により市民へ周知
市民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等草の根運動への後援・施策や対応	平和行進等へのメッセージの送付	国民平和大行進に市長メッセージを送付
予算	265,000 円	405 千円
常設の非核・平和資料館または施設	なし	なし
平和首長会議呼びかけの署名への取り組み	・「羽曳野市平和展&人権展」及び「ミニ平和展」において、会場に署名コーナーの設置、 ・市役所本館にて署名コーナーを常設	平和首長会議に加盟し連動した活動をしている
日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議への加盟状況		
日本非核宣言自治体協議会	加盟	未加盟
平和首長会議	加盟	加盟
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	1名	11名
②被災・避難者に対する対応	避難者専用登録情報システムへの情報登録	定期的には大阪府から送付される「大阪府下避難者支援団体等連絡協議会のお知らせ」を避難者に送付している
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	なし	所有あり。種類:個人・表面・空間線量計16台 目的:核物質、放射線同位元素災害対応訓練及び発生時。
②自治体での所有の有無と種類	なし	所有あり。種類:環境放射線モニター8台 目的:放射線関係災害時等や不法投棄パトロール時等に使用。
③市民への貸出状況	なし	貸出はしていない
活用状況	なし	消防署での活用状況:NBCR 災害対応訓練で年複数回使用。自治体での活用状況:平日に市庁舎屋上と市内2箇所の決まった場所で測定を行っている。また、市内を巡回する環境パトロール車が、決まった測定場所で測定を行っている。(パトロール車については、水曜日は市役所敷地内にて測定を実施)
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議加盟国として抗議を行っている	平成28年1月に朝鮮民主主義人民共和国が実施した水爆実験に対して、抗議書の送付を行った。
被爆者数	66名	72名
内認定被爆者数	3名	72名
被爆者団体名		河内長野市原爆被害者の会
被爆者援護施策		相談員の配置、健診の推進

自治体	柏原市	藤井寺市
担当課	市民部 人権推進課	市民生活部協働人権課
児童、生徒、住民への啓蒙活動や施策	<ul style="list-style-type: none"> ・8月8日～10日「柏原市平和展」を開催 ・広島平和記念資料館から実物資料を借用展示。 ・千羽鶴手作りコーナー、 ・平和を考える映画の上映、 ・平和と人権のパネル展示による啓発活動、 ・関係機関から送付されたポスター・チラシ等を市内各施設に展示、 ・反戦、非核・平和に関するビデオなどの視聴覚教材の貸出を得ている ・保育園や幼稚園の園児による平和メッセージをいただき展示 	<ul style="list-style-type: none"> ・平和展の開催(8月) ・広報紙(8月号)にて平和特集記事を掲載
市民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等草の根運動への後援・施策や対応	平和活動に賛同し、メッセージ等をお送りしている。	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年8月に市内人権団体との共催で平和展を開催 ・平和行進を実施している団体に対して、激励の挨拶、集会場所等の提供を実施
予算	1,352 千円	市内人権団体に、人権啓発事業・平和事業等の事業補助金を交付 128 万円
常設の非核・平和資料館または施設	なし	なし
平和首長会議呼びかけの署名への取り組み	なし	平和展会場にて署名コーナーを設置
日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議への加盟状況		
日本非核宣言自治体協議会	未加盟	未加盟
平和首長会議	加盟	加盟
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	なし	なし
②被災・避難者に対する対応	なし	なし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	なし	複数種類所有
②自治体での所有の有無と種類	なし	シンチレーション式サーベイメータ 空間放射線吸収量を測定し、測定結果をホームページに掲載
③市民への貸出状況	なし	なし
④活用状況	なし	なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	市単独の抗議は行っていない	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年9月アメリカネバダ州臨界前核実験に対する抗議文送付 ・平成 25 年 2 月 朝鮮民主主義人民共和国地下核実験に対する抗議文送付 ・平成28年1月 朝鮮民主主義人民共和国水爆実験に対する抗議文送付
被爆者数	22 名	藤井寺市原爆被害者の会が、2014年3月31日付で解散されたため不明)
内認定被爆者数	22 名	
被爆者団体名	柏原市原爆被害者の会	
被爆者援護施策	なし	

自治体	大阪狭山市	太子町
担当課	総務部人権広報グループ	住民室住民人権グループ
児童、生徒、住民への啓蒙活動や施策	・8月13日に文化会館で「平和を考える市民のつどい」を開催し、反戦・非核をテーマにした映画を上映 ・広報誌等で6,9,15日に黙とうを呼びかけ	終戦記念日の1分間黙祷
市民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等草の根運動への後援・施策や対応	・大阪狭山ライオンズクラブが主催する「国際平和ポスターコンテスト」の後援、及び市長賞を交付 ・国民平和大行進大阪実行委員会が主催する平和行進へメッセージの発信	現在予定なし
予算	未定 (大阪狭山市人権協会の事業費で実施)	人権団体に、人権啓発事業・平和事業等の事業補助金として 807,000 円
常設の非核・平和資料館または施設	なし	なし
平和首長会議呼びかけの署名への取り組み	『核兵器禁止条約』の交渉開始等を求める署名」を、イベント時に PR	現状対応なし
日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議への加盟状況		
日本非核宣言自治体協議会	未加盟	未加盟
平和首長会議	加盟	加盟
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	0名(2016./5/12現在)	なし
②被災・避難者に対する対応	なし	特になし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	ポケット線量計 14 個、 空間線量計(GM計数管式)サーベイメーター 1 個、 表面汚染検査計(GM計数管式)サーベイメーター1 個	個人線量計 13台 表面線量計 2台 空間線量計 4台 計19台(富田林市消防本部)
②自治体での所有の有無と種類	なし	なし
③市民への貸出状況	なし	なし
④活用状況	なし	なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	平成28年1月・2月・3月に北朝鮮の核実験に対して抗議文を送付	なし
被爆者数	不明	3 人
内認定被爆者数	35人(平成27年度被爆者見舞金支給者数)	3 人
被爆者団体名	大阪狭山市原爆被爆者の会	なし
被爆者援護施策	被爆者見舞金支給給付事業	太子町心身障害者等給付金(4500円/年)

自治体	河南町	千早赤阪村
担当課	住民部人権男女共同社会室	総務課
児童、生徒、住民への啓蒙活動や施策	小・中学生に対する平和を含めた人権の作文・詩・標語等の募集を行う6月～9月 「平和を考えるパネル展」8月中頃 「平和を考えるビデオ上映」8月中頃 「平和を考える町民の集い」8月末 ・平和・人権バスツアー(広報で募集を行い、バスで平和関連施設を訪問)10月	平和写真パネル展の実施 非核平和都市宣言懸垂幕の掲出 広報誌による啓蒙活動
市民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等草の根運動への後援・施策や対応	なし	なし
予算	5,062,000円	予算計上なし
常設の非核・平和資料館または施設	なし	なし
平和首長会議呼びかけの署名への取り組み	なし	なし
日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議への加盟状況		
日本非核宣言自治体協議会	未加盟	未加盟
平和首長会議	加盟	加盟
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	把握していない	2016年5月現在0人
②被災・避難者に対する対応	把握していない	なし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	なし	なし
②自治体での所有の有無と種類	なし	なし
③市民への貸出状況	なし	なし
④活用状況	なし	なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	未実施	なし
被爆者数	把握していない	不明
内認定被爆者数		不明
被爆者団体名		なし
被爆者援護施策		なし

自治体	和泉市	泉大津市
担当課	総務部 人権・男女参画室 人権国際担当	総合政策部人権市民協働課
児童、生徒、住民への啓蒙活動や施策	(1)市民公募による「和泉市人権平和事業実行委員会」と連携・協働で実施 ・平和千羽鶴展開催に伴う啓発と千羽鶴の公募の呼びかけを5月広報紙、市ホームページで実施し、作品展示を7月～8月に、市内公共施設(4か所)で開催。 ・学校園、保育園に「平和千羽鶴展」の作品募集、展示案内 ・平和映画会を8月に実施 ・人権平和市民研修会の開催(戦跡等のフィールドワーク等) ・平和の集いの開催(講演会・コンサートやパネル展示等) (2)平和啓発ビデオの購入とその貸し出し (3)市民から寄贈いただいた戦時用備品の貸し出し	・例年実施しているピースディスカッションについて、規模を拡大し、4回開催の予定(零年1回) ・平和メッセージ展 6月30日～7月5日 於:テクスピア大阪1階 織編館 ・平和パネル展 8月1日～5日 於:泉大津市役所1階ロビー) ・平和パネル展にて「戦没者遺族の会」に一部展示スペースの提供 ・ピースディスカッション(7～8月を予定) ・サイレン吹鳴(8月6, 9, 15日) ・「非核平和啓発看板」庁舎外壁に掲出、「非核平和柱」などを市内9か所に設置
市民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等草の根運動への後援・施策や対応	(1)市民公募による「和泉市人権平和事業実行委員会」と連携・協働で実施 (2)反核平和マラソン、国民平和大行進、非核・平和行進に市長メッセージ、飲料提供等	平和行進団体へのメッセージ
予算	1,199,000円	354千円
常設の非核・平和資料館または施設	なし	なし
平和首長会議呼びかけの署名への取り組み	取り組んでいない	市ホームページで呼びかけ
日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議への加盟状況		
日本非核宣言自治体協議会	未加盟	未加盟
平和首長会議	加盟	加盟
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	50人	4人
②被災・避難者に対する対応	避難者支援情報(大阪弁護士会とりまとめ)を月1回郵送	上下水道料金6か月分無料 有料ゴミ袋60枚支給 毛布支給 小・中学校受け入れ
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	空間線量計5台、表面汚染線量計1台(国からの貸与分含む) 災害発生時の消防活動に使用するため	ポケット線量計、簡易の線量計を災害時用として備蓄
②自治体での所有の有無と種類	なし	なし
③市民への貸出状況	なし	なし
④活用状況	なし	なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	平成28年1月12日朝鮮民主主義人民共和国の核実験について抗議文を送付	核実験に対して抗議文を提出。直近では、平成28年3月18日に朝鮮民主主義人民共和国が行った弾道ミサイル発射に対し、平成28年3月23日付で国防委員会第一委員長宛に宛に抗議文を提出。
被爆者数	市としては実数を把握していない	把握していない
内認定被爆者数	市としては実数を把握していない	把握していない
被爆者団体名	原爆被爆者の会「和泉市楠の会」	泉大津原爆被害者の会
被爆者援護施策	上記の団体に補助金を交付の上、団体の活動・福祉の向上を図る	活動運営補助金の交付

自治体	高石市	忠岡町
担当課	総務部人権推進課	町長公室人権広報課
児童、生徒、住民への啓蒙活動や施策	<ul style="list-style-type: none"> ・非核平和都市宣言啓発塔の常設(庁舎前) ・「高石市非核平和展」(忘れないで平和の尊さ)の開催(7月28日～8月9日)(小学6年生などから寄せられた「平和ハガキ(約600枚)」の展示、非核・平和に関する写真等パネルの展示、平和に関連するビデオの映写、小中学校において実施された戦争の語り部事業のDVD上映等 ・懸垂幕『核兵器のない平和な世界をめざそう』の掲示(8月の1ヶ月間)、・広報紙(8月号)の人権のページに、非核・平和に関する特集を掲載 ・関係機関から送付されたポスター・チラシ等の掲示・配布、・反戦、非核・平和に関するビデオなど視聴覚教材の貸し出し、・平和を祈念し、市職員の黙とう(8/6・9)の実施呼びかけ(広報紙で市民にも「黙とうに協力を」と広く呼びかける) ・戦争の語り部事業(小中学校において、語り部による戦時体験の講和会の実施) 	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校では沖縄への修学旅行の前に、平和学習を行っている 【7月】①平和行進(町長メッセージ) ②「光の箱」作製(7月29日) 【8月】①啓発懸垂幕の掲示、②街頭啓発③ピース大阪見学会(8月3日)、④非核平和パネル展(8月4日～9日)、⑤非核平和図書コーナー設置(8月1日～20日)、⑥終戦記念平和祈念事業(町長メッセージ、平和の鐘打鐘)
市民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和行進等草の根運動への後援・施策や対応	<ul style="list-style-type: none"> ・原水爆禁止国民平和行進 メッセージ、協賛金、湯茶等の対応、・非核・平和行進 メッセージ、協賛金、湯茶等の対応、・関西網の目反核平和マラソン メッセージ 	<ul style="list-style-type: none"> ・平和行進(町長メッセージ)
予算		<ul style="list-style-type: none"> ・非核平和事業啓発物品代 60,000円 ・借上料 90,000円(ピース大阪見学会の費用) ・使用料 57,000円(ピース大阪見学会の費用)
常設の非核・平和資料館または施設		平和の鐘
平和首長会議呼びかけの署名への取り組み		
日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議への加盟状況		
日本非核宣言自治体協議会	加盟	加盟
平和首長会議	加盟	加盟
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	5人	現在は受入なし(平成23年に2世帯4名を受入、現在はすべて町外に転居)
②被災・避難者に対する対応	支援情報リーフレットの転送(月1回)	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの入園の手続きを簡素化し、迅速に受け入れるようにした。 ・人権侵害等の相談については、自治防災課と人権広報課が連携して行うよう体制を整えている。
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	有(委託先の堺市消防局が所有)	ポケット線量計(PDM-112)5台、放射線測定器 2台
②自治体での所有の有無と種類	なし	所有せず
③市民への貸出状況	貸出はしていない	貸出なし
④活用状況		活用せず

地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	平成28年1月6日、朝鮮民主主義人民共和国/駐中華人民共和国大使館に「水素爆弾を用いた核実験に対する抗議文」を送付	平成21年5月、北朝鮮へ核実験に対する抗議文を送付、平成24年9月、アメリカへ核実験に対する抗議文を送付、平成24年12月、アメリカへ臨界前核実験に対する抗議文を送付、平成25年2月、北朝鮮へ核実験に対する抗議文を送付、平成25年3月、アメリカへ核性能実験に対する抗議文を送付、平成25年8月、アメリカへ核性能実験に対する抗議文を送付、平成25年11月、アメリカへ核性能実験に対する抗議文を送付、平成26年11月、アメリカへ核性能実験に対する抗議文を送付、平成27年5月、ロシアへ核兵器の限定的先制使用を想定した軍事演習に対する抗議文を送付。平成28年1月、北朝鮮へ核実験に対する抗議文を送付。日本非核宣言自治体協議会が代表して抗議文を送付
被爆者数	24名	不明(和泉保健所の掌握事項)
内認定被爆者数	0	不明(和泉保健所の掌握事項)
被爆者団体名		忠岡町原爆被害者の会
被爆者援護施策		町単独制度なし

自治体	岸和田市	貝塚市
担当課	自治振興課	都市政策部人権政策課
児童、生徒、住民への啓蒙活動や施策	<p>①子ども平和映画会 6/18(マドカホール) ・小学生対象に午前・午後映画を上映。(クロがいた夏)、・平和関係写真パネルのロビー展示。</p> <p>②平和行進・マラソン湯茶接待(時期未定・市役所新玄関)</p> <p>③巡回平和パネル展 写真パネルを展示し平和啓発を行う 沖縄線とひめゆり学徒に関するパネル 山直市民センター6/8～6/14→春木市民センター6/15～6/21→桜台市民センター(6/22～6/28)→市役所新玄関 6/29～7/5→八木市民センター7/6～7/12→東岸和田センター7/13～7/19、</p> <p>④非核平和資料展(8/3～8/7 自泉会館) 戦争・紛争による難民に関するパネル、原子爆弾に関するパネル、戦時中の現物資料等を展示し、平和啓発を行う。また平和に関する講演会や映画の上映、朗読グループによる朗読劇を実施予定。</p> <p>⑤「被爆地・ヒロシマへの平和バス」(7/22～7/23 広島市) 市民 40 人を広島へ派遣し、広島平和祈念資料館見学、平和祈念公園見学、被爆体験講話聴講、平和ビデオ視聴を通じ、非核平和に関する研修を行う。</p> <p>⑥ピースネット 国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館・公益財団法人長崎平和推進協会が学校向けに無料で実施しているピースネット事業(長崎在住の被爆者がインターネットテレビ会議システムを通じて小学校児童に被爆体験を語る)を、岸和田市立小学校 5 校を対象に実施。</p>	<p>児童、生徒、住民への啓蒙活動</p> <p>・関係機関からのポスターやチラシの掲示・配布</p> <p>・「貝塚市平和教育基本指針」に基づき、各学校が平和教育に組織的・計画的に取り組む。</p> <p>・小中学校で夏季休業中に平和登校を実施。</p> <p>・小学校は広島、中学校(2校を除く)は長崎、沖縄への修学旅行で反戦・平和を学習</p> <p>・原爆死没者の慰霊・平和祈念の黙とう</p> <p>・平和記念像・核兵器廃絶平和宣言都市碑・「平和のともしび」像</p>
市民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等草の根運動への後援・施策や対応	平和行進・マラソン湯茶接待(時期未定・市役所新玄関)	・平和行進へのメッセージや激励
予算	平和推進事業 1,683 千円	人権啓発事業と捉えた予算としていることから、本施策に対して、明確に定めていない
常設の非核・平和資料館または施設	なし	なし
平和首長会議呼びかけの署名への取り組み	具体的な取組はしていない	取り組んでいる
日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議への加盟状況		
日本非核宣言自治体協議会	加盟	未加盟
平和首長会議	加盟	加盟
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	特になし	把握していない
②被災・避難者に対する対応	特になし	把握している対象者について「お知らせ」等連絡事項を配布
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	<p>個人線量計(ポケット線量計) 隊員個人が装着し、活動中に被ばくした線量を計測する。 空間線量計(GM計数管式)、 活動現場の放射線の多さを計測し、活動環境における被ばく線量の把握を行う。 表面汚染検査計(GM計数管式) 人や物の表面に付着した、放射線物質の有無及び程度を測定し把握する。 ※上記測定器に、国からの貸与品を含む。</p>	<p>所有の有無:有(貸与含む)</p> <p>種類:個人警報線量計(x-γ線)、GM管式空間線量率計(x-γ線)、GM管式表面汚染検査計、GM管式サーベイメーター(β-γ線)</p> <p>目的:テロ対策活動用 緊急消防援助隊活動用</p>

②自治体での所有の有無と種類	なし	なし
③市民への貸出状況	なし	なし
④活用状況		事案が発生して使用するので、取扱い訓練以外、使用実績はない
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	特になし	なし
被爆者数	77名	35名
内認定被爆者数	把握できていない	0名
被爆者団体名	岸和田市原爆被害者の会(通称:はづき会)	なし(貝塚市原爆被害者の会は平成28年4月24日解散)
被爆者援護施策	見舞金(一人当たり1万円/年)	被爆者見舞金

自治体	泉佐野市	泉南市
担当課	市長公室人権推進課	人権推進部人権推進課
児童、生徒、住民への啓蒙活動や施策	①「平和を考えるつどい(映画会)」(予定) 反戦・平和に関するアニメ映画上映、・広島・長崎原爆パネル展、 ②市広報への関連記事の掲載 ③庁内放送での黙祷の呼びかけ	①非核平和の集い 8月21日 文化ホール ・平和パネル展「ヒロシマ・ナガサキ」 ・映画「アオギリにたくして」の上映 泉南市真剣啓発推進協議会等と共催で実施 ②懸垂幕の掲示 8月1日～8月31日 市役所壁面 ③ビデオ上映 8月1日～8月15日 市役所ロビー 平和継承「現在(いま)を生きることもたちへ語り継ぐ！ 私たちの戦争体験」 ④非核平和の図書コーナー及び非核平和写真 8月2日～8月31日 市立図書館 ⑤ビデオ上映 8月15日 市立青少年センター ・ビデオ上映「火垂るの墓」 ⑥夏休み平和アニメ上映 8月27日 公民館 ・ビデオ上映「ちいちゃんのかげおくり」「夏服の少女たち」
市民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等草の根運動への後援・施策や対応	①「反核・平和のつどい」「反戦のタベ」への後援 ②平和大行進出発式等での激励の挨拶	なし
予算	特になし	非核平和の集い事業費一式 332,000 円
常設の非核・平和資料館または施設	なし	なし
平和首長会議呼びかけの署名への取り組み	特になし	なし
日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議への加盟状況		
日本非核宣言自治体協議会	未加盟	未加盟
平和首長会議	加盟	加盟
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	0人	0人
②被災・避難者に対する対応	特になし	なし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	なし(大阪府から貸与)	種類:放射線測定器 目的:緊急災害援助(国から対応)
②自治体での所有の有無と種類	なし(大阪府から貸与)	なし(市独自では持っていない)
③市民への貸出状況	なし	なし
④活用状況	なし	なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	なし	状況等により実験実施国へ抗議文の送付を実施
被爆者数	把握していない	不明
内認定被爆者数	把握していない	不明
被爆者団体名	泉佐野原爆被害者協議会	泉南市原爆被害者の会会員数 29 名
被爆者援護施策	特になし	不明

自治体	阪南市	熊取町
担当課	総務部市民協働まちづくり振興課	人権推進課
児童、生徒、住民への啓蒙活動や施策	市役所ロビーにて非核平和パネル展の実施(8月4日～9日) 市内全域、防災無線にて8月15日の終戦記念日に黙祷の実施を呼びかけ	・平和パネル・ポスター展(8/6～8/21) ・平和フィールドワーク(8/28) ・戦没者等合同追悼式(11/20) ・人権学習会(11/20) ・小中学校において、夏季休業中に登校日を設け、平和学習を実施(8月中旬)
市民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等草の根運動への後援・施策や対応	特になし	第36回反核・平和のつどい(反核・平和のつどい実行委員会)
予算	4000円	・戦没者合同追悼式関連事業 768千円 ・泉佐野原爆被害者協議会熊取地区会補助金 33千円 ・平和フィールドワーク 168千円 ・人権学習会・・・人権協会との共催(人権協会予算)
常設の非核・平和資料館または施設	なし	なし
平和首長会議呼びかけの署名への取組み	なし	なし
日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議への加盟状況		
日本非核宣言自治体協議会	未加盟	未加盟
平和首長会議	加盟	加盟
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	0人	避難者はいない
②被災・避難者に対する対応	特になし	現在のところ、対象者の方がおられないため対応はとっていない
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	所有:有 種類:空間線量計2個、表面汚染検査計1個、個人用線量計5個 目的:災害時の放射線量を測定するため	所有有 1、ポケットサーベイメータ 2、GMサーベイメータ 3、電離箱式サーベイメータ 4、シンチレーションサーベイメータ 5、中性子サーベイメータ 有事の際に消防活動等を行うにあたり、放射能の測定及び隊員の安全管理
②自治体での所有の有無と種類	なし	所有有 1、(電子・直読式)個人線量計 2、GM式サーベイメータ 3、電離箱式サーベイメータ 4、シンチレーション式サーベイメータ 5、中性子用サーベイメータ 有事の際の放射能の測定及び隊員の安全管理
③市民への貸出状況	なし	なし
④活用状況	なし	日常点検及び訓練
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	なし	なし
被爆者数		把握していない
内認定被爆者数	大阪府にて把握	泉佐野保健所で認定を行っており、情報提供も受けていないため把握していない
被爆者団体名		泉佐野原爆被害者協議会熊取地区会
被爆者援護施策	特になし	団体への補助金の交付

自治体	田尻町	岬町
担当課	総務部企画人権課人権・男女共生室	総務部 人権推進課
児童、生徒、住民への啓蒙活動や施策	平和について考えるパネル展 町立学校における平和学習	町内各小学校(3校)・中学校(1校)で平和学習の実施
市民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等草の根運動への後援・施策や対応	毎年、泉南地域網の目平和行進に対して本町役場庁舎前及び庁舎トイレ、駐車場を貸出している。	なし
予算	0円	0円
常設の非核・平和資料館または施設	なし	なし
平和首長会議呼びかけの署名への取り組み	なし	未実施
日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議への加盟状況		
日本非核宣言自治体協議会	未加盟	未加盟
平和首長会議	加盟	加盟
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	なし	0人
②被災・避難者に対する対応	なし	なし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	なし	なし
②自治体での所有の有無と種類	なし	なし
③市民への貸出状況	なし	なし
④活用状況	なし	なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	なし	なし
被爆者数	4名	7人
内認定被爆者数	1名	0人
被爆者団体名	泉佐野原爆被害者協議会	一般社団法人大阪府原爆被害者支援協会
被爆者援護施策	なし	なし